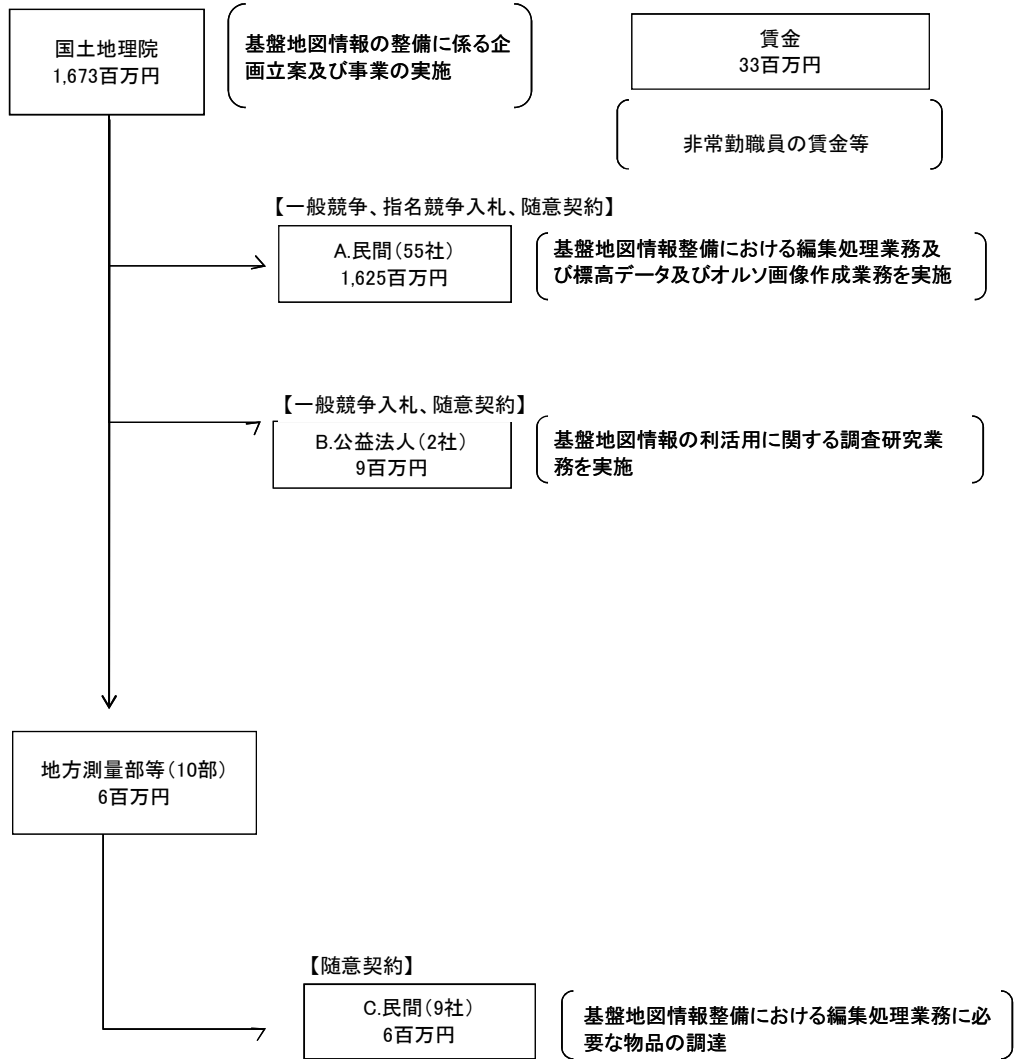


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費		担当部局	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(3～4条、11～12条、27条、31条) 地理空間情報活用推進基本法(2～4条、7条、9条、11～18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」とし、同基本計画において国土地理院は平成23年度までにこれを概成することとしている。このため、位置の基準としての「唯一性」を確保しつつ基盤地図情報の整備を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、大縮尺地図データを編集処理して、統一的仕様に基づく基盤地図情報を整備する。 ・都市計画区域について、カラー空中写真撮影により得られた写真画像をもとに標高データ作成とオルソ(正射)画像化を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,016	1,870	1,617	1,250		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	△ 117	117	-		
	計	2,016	1,753	1,735	1,250			
	執行額	1,953	1,722	1,673				
	執行率(%)	96.9	98.2	96.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	・行政事務の効率化((基盤地図情報による)行政用の地図作成、災害時の応急対応、復興への活用等) ・国民の利便性の向上(地図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績を基盤地図情報のダウンロード件数として記載		成果実績	件	1,286,213	1,400,410	1,401,603	
			達成度	%			H23成果実績は、サイバー攻撃の影響により、1～3月分は算出困難。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	基盤地図情報が整備された地域の全国土面積(37.3万km ²)に対する割合		活動実績(当初見込み)	%	87	93 (93)	97 (100)	—
単位当たりコスト	34.4(千円/km ²)		算出根拠	平成23年度実績額(X)=843,579千円 平成23年度編集処理面積(初期整備)(Y)=24,500km ² (千円/km ²)=X/Y				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,250						
	計	1,250						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	基盤地図情報は、地理空間情報活用推進基本法において、電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準として位置づけられ、同基本計画においてH23年度までに初期整備を概成する優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提供したデータのダウンロード数は毎年度増加し、延べ約460万件となっており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・基本計画に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画(平成24年3月閣議決定)に基づき、更新フェーズに移行する。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。</p> <p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	451	平成23年行政事業レビュー	425

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	基盤地図情報作成業務	167			
役務	基盤地図情報データ等DB登録及び提供用データ作成業務	71			
役務	基盤地図情報更新データ提供フォーマット変換等業務	16			
役務	基盤地図情報システム用管理ポリゴン及び出典メタデータ作成作業	5			
備品	ワークステーション購入	3			
役務	基盤地図情報の座標補正ソフトウェア作成作業	2			
計		265	計		0
B. (財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	基盤地図情報に対応するGISソフトウェアに関する調査研究業務	7			
計		7	計		0
C. (株)日興商会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品	点検用パーソナルコンピュータ購入	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業55社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	基盤地図情報整備 外	265		
2	国際航業(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成 外	140		
3	朝日航洋(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成 外	113		
4	株式会社ミッドマップ東京	基盤地図情報作成用(東京地区)	105	1	100.0%
5	NTT空間情報(株)	H23年基盤地図情報作成用 外	95		
6	(株)タナカコンサルタント	基盤地図情報整備 外	77		
7	(株)北日本ジオグラフィ	基盤地図情報整備 外	77		
8	(株)テクノマップ	基盤地図情報整備 外	75		
9	(株)大興計測技術	基盤地図情報整備 外	64		
10	中日本航空(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成 外	51		

B.公益法人2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	基盤地図情報に対応するGISソフトウェアに関する調査研究業務	7	1	94.6%
2	(財)日本地図センター	基盤地図情報活用ツール	1	随契	100.0%

C.民間企業9社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日興商会	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
2	(株)タイワオフィス	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
3	(株)コンピュータ沖縄	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
4	ハイブリッド・サービス(株)	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
5	(株)イノウエ商事	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
6	(株)瀬戸	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
7	日電工業(株)	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
8	(株)瀬利宗助商店	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
9	(有)太陽商工	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—

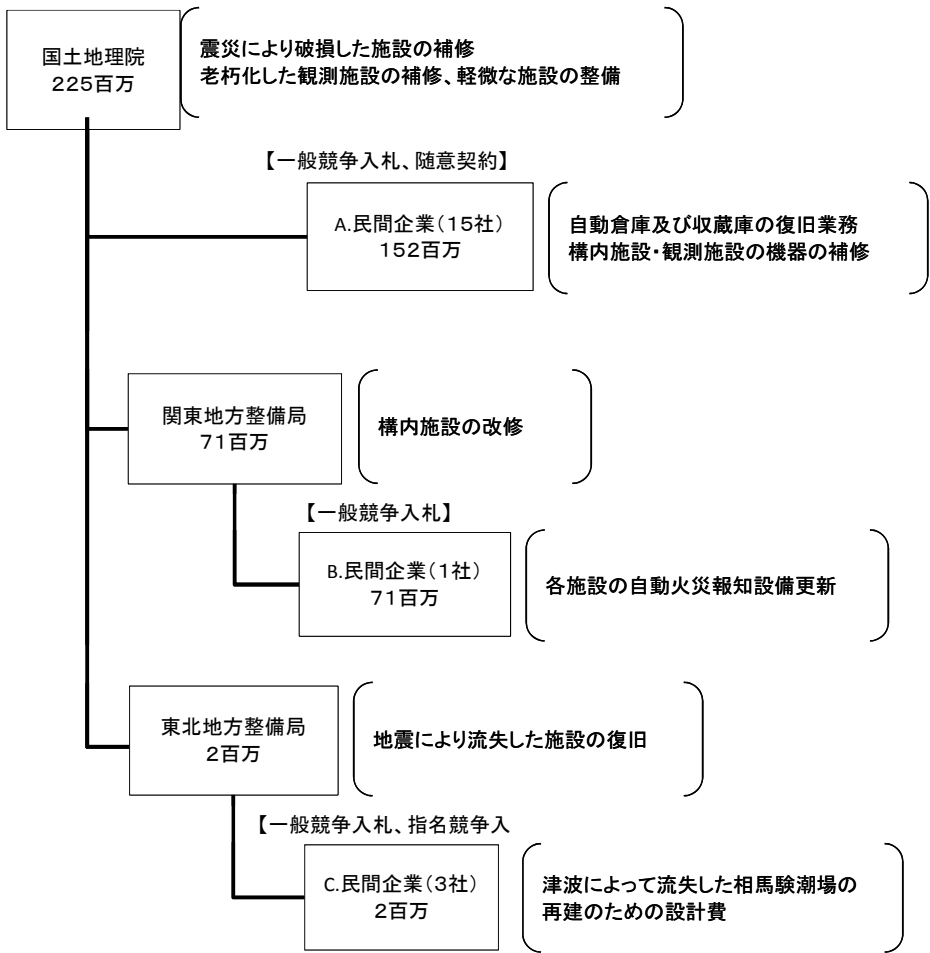
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土地理院施設整備に必要な経費		担当部局庁	国土地理院	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	企画部企画調整課	課長 佐藤 潤		
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び東日本大震災により被害を受けた施設の復旧のため必要不可欠な施設の改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老朽化した施設や耐用年数を迎える施設の更新及び東日本大震災により損壊した施設の改修など真にやむを得ない施設の改修を実施。 ・つくば32mVLBIアンテナ装置(副反射鏡支柱)の補修 ・SINET4用高速ネットワーク回線の整備 ・高精度自動験潮儀の更新 ・自動火災報知設備更新 ・験潮場の復旧 ・自動倉庫及び収蔵庫の復旧業務 ・地図と測量の科学館「日本列島球体模型」修復						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	145	92	66	63	
		補正予算			209		
		繰越し等	△ 22	20	△ 29	98	
	計	123	112	246	161		
	執行額	121	109	225			
執行率(%)	98.4%	97.3%	91.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	施設の維持等のための経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持等のための経費であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)			
				()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	事業単位当たりのコストの概念が当てはまらない			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	63					
	計	63					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	改修を実施した施設は、十分に機能を発揮している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 予算の執行状況等について、支出委任先の地方整備局を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。 また、資金の流れの検証ができるよう、工程管理を通じて実施内容、支出先及び使途について明確に確認できるよう適宜確認を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	452	平成23年行政事業レビュー	426

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大塚オーミ陶業(株)東京支店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「日本列島球体模型」の修復作業	54			
計		54	計		0
B.タツワ電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自動火災報知設備更新	71			
計		71	計		0
C.(株)あい設計			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	相馬験潮場外構造設計業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大塚オーミ陶業(株)東京支店	地図と測量の科学館「日本列島球体模型」修復作業	54	1	100%
2	アンリツ株式会社	精密周波数標準装置購入	25	2	68%
3	(株)イトーキ 茨城支店	自動倉庫及び収蔵庫の復旧業務	19	3	67%
4	(株)ダイフク 東京本社	資料自動検索機設備システム(空中写真フィルム)の復旧業務	16	1	98%
5	ティアック(株)	験潮自動化集中管理システムの改造(高精度自動験潮儀の更新)	13	1	100%
6	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	SINET4用高速ネットワーク回線の整備	12	1	97%
7	日本電気(株)茨城支店	つくば32mVLBIアンテナ装置(副反射鏡支柱)の補修	5	1	100%
8	(株)東洋製作所	改修(研究棟屋上空冷チラー)	3	6	76%
9	(株)オーテック システム事業部 東関東支店	修繕(宇宙測地館空調機自動制御機器)	2	3	97%
10	平成理研(株)茨城営業所	修繕(軟水装置)	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツツ電気(株)	自動火災報知設備の更新	71	7	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

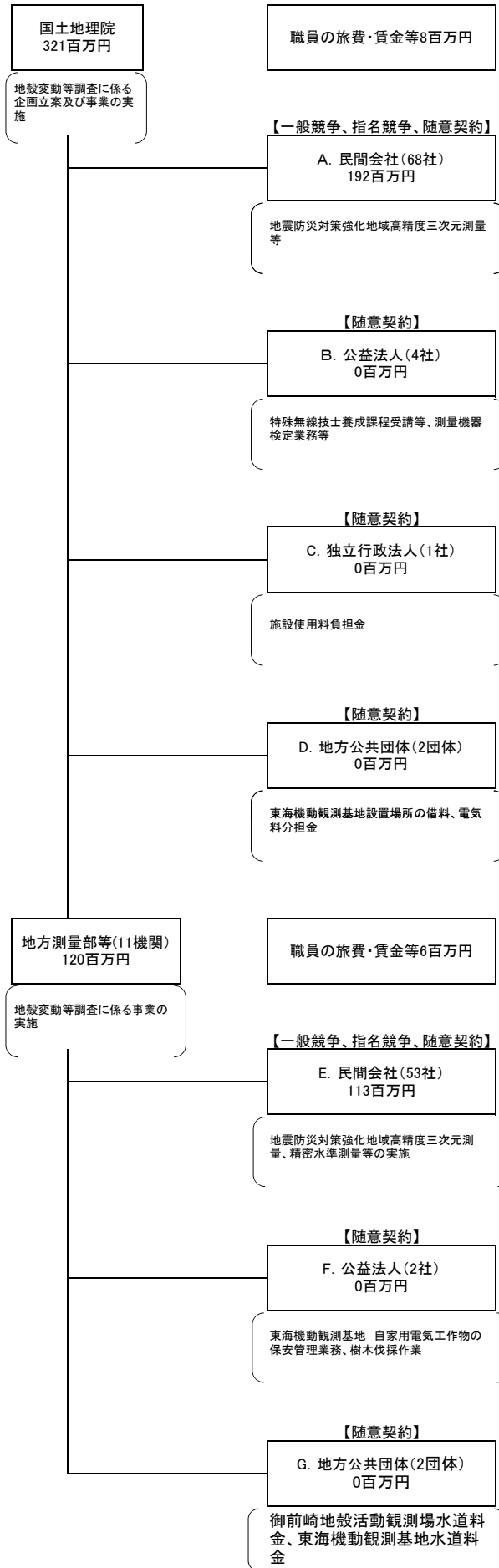
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あい設計	相馬験潮場外構造設計業務	1	2	92%
2	川崎地質(株)	小名浜港湾合同庁舎(11)外1件敷地調査	0	10	55%
3	(株)金丸建築事務所	秋田法務総合庁舎外建築積算業務	0	10	88%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S42~		担当課室	測地部計画課		課長 飯村 友三郎	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条~第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関及び科学技術・学術審議会測地学分科会の「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」(平成20年7月17日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻活動の予測分析を行うための調査等を実施することにより、地震調査研究、火山噴火予知研究の推進に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において、地殻変動を把握するため高精度三次元測量(水準測量)等を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量(干渉SAR)、火山地域の地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するための火山変動測量を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度要求	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	413	396	338	313	
	執行額	395	348	321			
	執行率(%)	95.6%	88.0%	95.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	防災対策業務であることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地震防災対策高精度三次元測量は、「大規模地震対策特別措置法」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において実施している。	活動実績(当初見込み)	地区	地震防災対策地域 高精度三次元測量: 13地区	地震防災対策地域 高精度三次元測量: 15地区	地震防災対策地域 高精度三次元測量: 13地区	地震防災対策地域 高精度三次元測量: 14地区
単当たりコスト	地震防災対策高精度三次元測量において算出 (118,424 円/km)		算出根拠	単当たりコスト=X/Yとして 地震防災対策地域高精度三次元測量 1,464km 執行額 173,372,931- 執行額/作業量			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	-				
	職員旅費	15	-				
	庁費	0	-				
	測量庁費	280	-				
	政府開発援助測量庁費	17	-				
	土地建物借料	0	-				
	計	313	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「大規模地震対策特別措置法」等に基づき実施している地殻変動観測等は、全国を対象としており、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動指標を着実に実行し、得られた測地観測データを使用して地殻変動を監視している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	453	平成23年行政事業レビュー	427

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)新日			E. 玉野総合コンサルタント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(御前崎(前期)地区)	13	雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(駿河地区)	22
雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(御前崎(後期)地区)	17			
計		30	計		22
B. (社)日本測量協会			F. (財)中部電気保安協会掛川営業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	測量機器検定業務	0	雑役務費	東海観測機動基地自家用電気工作物の保安管理業務	0
雑役務費	測量機器検定業務	0			
計		0	計		0
C. (独)宇宙航空研究開発機構			G. 御前崎市長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度施設使用料負担金	0	光熱水料	御前崎地殻活動観測場水道料金	0
計		0	計		0
D. 掛川市会計管理者			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借料	東海機動観測基地設置場所の借料	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新日	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(御前崎(前期)地区)外	30		
2	(株)テクノバニガード	GPS機動連続観測システム(REGMOS)の保守業務 外	26		
3	日立造船(株)	アジア太平洋地域地殻変動監視システムの解析支援業務 外	14		
4	(株)あいだ測量設計	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(相模湾地区)	14	5	53%
5	(株)八州	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度三次元測量(仙台地区) 外	12		
6	KDDI(株)	電話料	12	1	100%
7	(株)日本科学技術研修所	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業	11	1	84%
8	(株)協立コンサルタンツ	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度三次元測量(神奈川地区)	11	10	91%
9	扶桑電通(株)茨城営業所	テレメータ装置の停止及び空中線撤去作業 外	10		
10	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	SAR干渉解析支援業務	10	1	100%

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量機器検定業務	0	随意契約	-
2	(財)日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2011年大会参加費	0	随意契約	-
3	(財)日本無線協会	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約	-
4	NPO法人 磐田市体育協会	電気料	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	平成23年度施設使用料負担金	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市会計管理者	東海機動観測基地設置場所の借料	0	随意契約	-
2	山梨県環境科学研究所	電気料	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(駿河地区)	22	7	79%
2	東日本総合計画(株)	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(伊豆西地区) 外	20		
3	(株)帝国建設コンサルタント	重点地域高精度三次元測量(足摺地区)	20	5	82%
4	大同コンサルタント(株)	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(遠州地区)	16	5	79%
5	(株)淀川アクテス	重点地域高精度三次元測量(紀伊西地区)	8	8	71%
6	復建・FC測量共同企業体	重点地域高精度三次元測量(室戸北地区)	7	5	87%
7	(株)松本コンサルタント	重点地域高精度三次元測量(室戸東地区)	5	3	87%
8	昭和(株)名古屋営業所	精密水準測量及び地盤沈下調査のための水準測量(中京地区) 外	4		
9	東亜建設技術(株)	精密水準測量及び地盤沈下調査水準測量(佐賀地区)	3	9	73%
10	(株)アクセス	精密水準測量(石川県金沢地区)	3	8	61%

F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)中部電気保安協会掛川営業所	東海観測機動基地自家用電気工作物の保安管理業務	0	随意契約	-
2	(社)掛川市シルバー人材センター	樹木伐採作業	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	御前崎市長	御前崎地殻活動観測場水道料金	0	随意契約	-
2	掛川市長	東海機動観測基地水道料金	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	応用地理部企画課		課長 中島 秀敏		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条) 津波防災地域づくりに関する法律(第6条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(昭和38年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山を対象に、資料収集、現地調査、空中写真判読、航空レーザ測量を実施し、地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報を整備する。整備したこれらのデータを国・地方公共団体の防災関係機関に提供し防災計画等を支援することで、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理対策に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 地形、表層地質、地盤条件等について資料調査、現地調査及び空中写真判読により防災地形調査を行う。 2) 活動的で特に重点的に観測研究を行う火山、活動的な火山及び潜在的爆発力を有する火山を対象に、火山災害基礎情報を整備する。 3) 主要な活断層について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。 4) 航空レーザ測量により精密3Dデータを取得し、数値地図5mメッシュ(標高)を整備するとともに、精密3D地図データを作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等			△ 21	21		
		計	124	103	70	77		
	執行額	115	100	66				
	執行率(%)	93.1%	96.6%	94.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	防災地理情報を提供するホームページのアクセス件数	成果実績	件/月	29,000	28,000	52,000	31,000	
		達成度	%	94%	90%	168%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国活断層帯情報整備における整備面積とする。		活動実績(当初見込み)	km ²	1600	2000 (2000)	1600 (2000)	— (3000)
単位当たりコスト	全国活断層帯情報整備 (6,846円/km ²)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X: 全国活断層帯情報整備に関する予算執行額(H23年度は10.953百万円) Y: 整備量 1,600km ²				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	5						
	委員等旅費	0						
	測量庁費	50						
	計	56						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	防災地理調査の成果は、国・地方公共団体が洪水、土砂災害、地震・津波などに対する各種防災計画等の策定における基礎情報であり、国が実施すべき事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流し、使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国・地方公共団体が防災計画やハザードマップを作成するための情報は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準による情報が必要とされる。このため、全国の地形情報などの地理空間情報を統一的に調査・整備することにより実行性を高めている。 調査にあたっては、従来から大学等と連携を図っているところであるが、平成23年度においては、連携をさらに強化し、岩手大学(火山災害基礎情報整備)、東京大学、山形大学等(全国活断層帯情報整備)などの大学と連携を図っている。 防災地理調査の成果は、国による活断層の長期評価、地方公共団体によるハザードマップの作成などに活用されており、これにより、具体的かつ現実的な防災計画等の策定を可能としている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水、土砂災害、地震災害などに対する防災計画等の基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・成果の活用を促進するため、整備の段階から地方公共団体等と連携を図り、成果の活用に努める。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	454	平成23年行政事業レビュー	428	

※平成23年度実績を記入

国土地理院
66百万円

職員の旅費等
5百万円

全国の主要な平野とその
周辺部並びに活動的な
火山を対象に防災地理
情報の整備

【一般競争入札等】

A. 民間企業等(21社)
60百万円

防災地理調査事業に関する
業務、役務の提供、備品及び
消耗品の調達

【随意契約】

B. 公益法人(1社)
1百万円

防災地理調査事業に関する
業務、消耗品の調達

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量業務	土地条件データの人工地形にかかる更新	19			
測量業務	航空レーザー測量による精密3D電子基盤情報作成(鹿児島地区)	9			
計		28	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品購入	1/25000都市圏活断層図(富良野北部)外4点	0			
消耗品購入	簡易実体鏡外1点	0			
計		1	計		0
C			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	航空レーザ測量による精密3D電子基盤情報作成(鹿児島地区) 外	28		
2	(株)八州	迅速測図原図による防災地理情報作成	16	5	79.9%
3	国土・地域開発共同企業 体	都市圏活断層図作成に関する調査 外	10		
4	アカデミックエクスプレス (株)	精密3D地図データ作成のための標高データ変換ソフトウェア作成	1	5	59.3%
5	(株)ピーディーアイ	空中写真焼付(単価契約)	1	単価契約	—
6	メディアアート(株)	防災地理情報配信に係るホスティングサービス及びセットアップ サービスの提供	1	随意契約	—
7	朝日航洋(株)	既存空中写真によるデジタルオルソ作成マニュアル案の作成	1	5	41.6%
8	(株)ホサカ	消耗品購入 外	1		
9	内外地図(株)	湿地及び火山土地条件数値データ作成	0	7	60.7%
10	(株)根本商事	消耗品購入 外	0		

B.

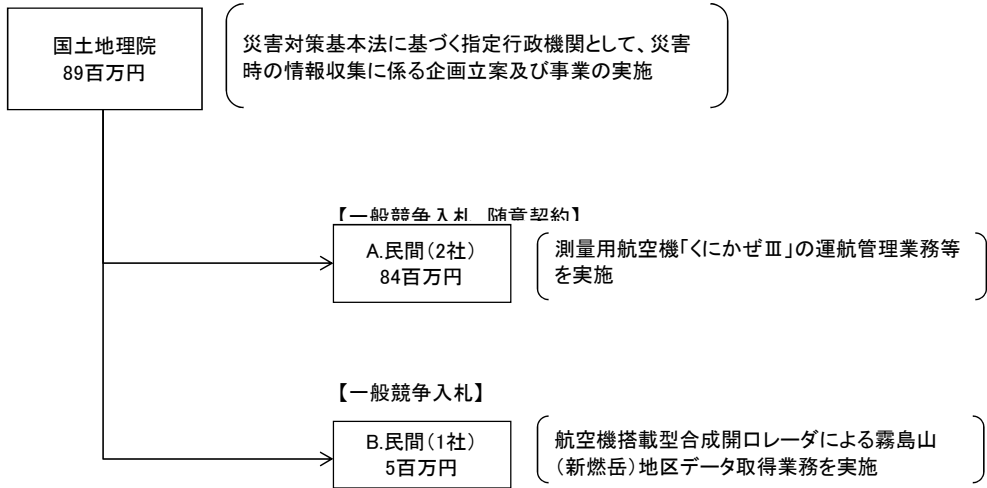
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	地形図購入等	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費	担当部署	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22～	担当課室	基本図情情報部管理課	課長 下山 泰志			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(平成23年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づき指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし速やかに撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用することが重要であることから、国土地理院が所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の緊急撮影を実施し、撮影した空中写真画像やそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から測量用航空機「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能となったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		82	82	104	
		補正予算		-	-	-	
		繰越し等		△11	11	-	
		計		71	94	104	
		執行額		83	89		
	執行率(%)		117.3	95.1			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・災害対応の支援を通じた国民の安全・安心の確保 (定量的な成果目標を示せない理由:目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間 ・成果を関係機関等へ順次提供	活動実績(当初見込み)	h		254 (150)	277 (150)	- (300)
単位当たりコスト	321,199(円/h)	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成23年度予算実績額(89百万円) Y:撮影(観測)の年間運航時間(277h)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	測量庁費	104					
	計	104					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害対策基本法に基づく防災基本計画において国土地理院は被害規模の早期把握のため「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」とこととされている。政府並びに関係自治体等へ空中写真等を迅速に提供することで、被災状況の把握、応急対策など、災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。平成23年度においては、特に東日本大震災、台風12号による大雨災害へ対応した機動撮影を実施し、提供した成果は政府ならびに関係自治体等において、現地の救難活動、基幹交通インフラの被災状況の把握、災害査定、農地での津波被害調査、建物の罹災証明発行などに活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	429

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 共立航空撮影(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	67			
役務	災害対応用映像・画像取得装置及び架台作製	11			
役務	災害対応用可動式ビデオカメラ等設置作業	4			
役務	くにかぜⅢ200時間点検業務	0			
役務	くにかぜⅢ高度計点検業務	0			
計		83	計		0
B. 日本電気(株)茨城支店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	航空機搭載型合成開ロレーダによる霧島山(新燃岳)地区データ取得業務	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立航空撮影(株)	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務 外	83		
2	池上通信機(株)	映像送信装置用ビデオカメラ等修理業務	0	随契(少額)	—
3					
4					
5					
6					

B.

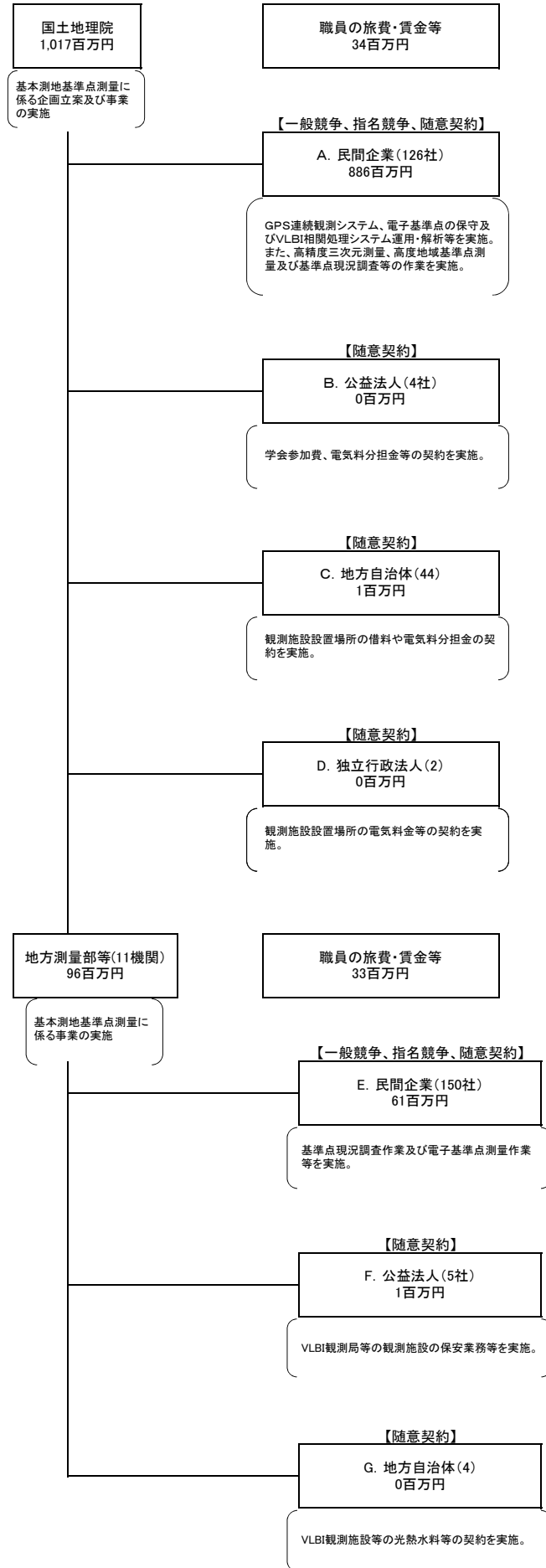
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)茨城支店	航空機搭載型合成開口レーダによる霧島山(新燃岳)地区データ取得業務	5	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	M16～		担当課室	測地部計画課		課長 飯村 友三郎	
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する業績指標			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国の領土の管理に資するため、位置の基準である基本測地基準点(緯度・経度・標高等)を維持・管理する。精密測地網測量、物理測地測量及び位置情報基盤整備を実施し、基本測地基準点を常に正確に維持・管理することにより、領土の管理をはじめ、公共事業などで幅広く利用されることから、社会経済活動を行う上で不可欠なものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	精密測地網測量では、基本測地基準点に測量の高さ及び緯度・経度の基準を与えるため高精度三次元測量、高度地域基準点測量、電子基準点測量及び地球規模での地球基準座標系の確立やプレート運動を捉える超長基線測量を実施。 物理測地測量では、日本の重力値の基準を与える重力測量、全国の地磁気の地理的分布とその時間変化を明らかにする地磁気測量、全国のジオイド・モデルを整備するジオイド測量を実施。 位置情報基盤整備では、基準点の最新状況を把握する基準点現況調査、異常のある基準点を修復する復旧測量等を行うとともに、基準点に関するデータベースを整備し、ホームページにおいて最新の基準点成果等の位置情報を迅速に公開。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,510	1,066	1,065	1,108	
		補正予算	2,390				
		繰越し等	864	△ 6	6		
		計	4,764	1,060	1,071	1,108	
		執行額	2,965	1,038	1,017		
	執行率 (%)	62.2%	97.9%	95.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	電子基準点の観測データの欠測率(0.5%未満)	成果実績		0.42	0.43	0.61	0.5
		達成度	%	100	100	99	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・全国1,240点に設置された電子基準点においてGPSの常時観測を実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う広域の地殻変動監視を行っている。	活動実績 (当初見込み)	点	1,240	1,240 (1,240)	1,240 (1,240)	— (1,240)
単位当たり コスト	電子基準点の維持経費 (589.8千円/点)	算出根拠	H23電子基準点測量 (X)=731,344(千円) 電子基準点点数(Y)=1,240 (589.8千円/点)=X/Y				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	36	-				
	測量庁費	1,050	-				
	土地建物借料	9	-				
	測量施設整備費	14	-				
	支障物件補償費	0	-				
計	1,108	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	基本測地基準点測量は、我が国の位置基準を整備維持するものであり、必要なインフラであるため、測量法に基づき国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホームページで成果等公開することで、いつでも・どこでも・だれでも、幅広く利用することができる。平成23年度のホームページへのアクセス件数は、電子基準点データ閲覧が約15,000人/月、基準点成果閲覧が、約75,000件/月となっており、幅広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務に実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 基準点成果や観測データ等は、一般に閲覧・公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	455	平成23年行政事業レビュー	430

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 日立造船(株)			E. スミセキ・ジオテクノ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の 保守・運用	93	雑役務費	電子基準点現地調査(北海道北西部地区)	3
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点等)の 保守	65			
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点等)の 受信装置等の更新	91			
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点管理 制御ソフトウェア等)の保守	38			
雑役務費	GPS連続観測システムの修理・復旧・改 造	6			
雑役務費	福島県相馬港検潮所での電源システム及 び通信システムの整備	10			
消耗品費	GPS連続観測システムの保守用機器等	10			
備品費	GNSS受信機外1点	5			
計		318	計		3
B. (財)日本無線協会			F. (社)日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	雑役務費	測量機器検定業務	0
計		0	計		0
C. 始良市会計管理者			G. 君津市水道事業管理者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	観測施設設置場所の借料	0	光熱水料	水道料	0
計		0	計		0
D. 独立行政法人 情報通信研究機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料分担金	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)環境・ソリューション事業部	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の保守・運用 外	319		
2	KDDI(株)	電話料	236	1	100%
3	(株)トプコン	GPS連続観測システム(ファームウェアの更新) 外	40		
4	(株)エイ・イー・エス	VLBI関連処理システム運用及び解析、データ管理業務 外	28		
5	(株)神田設計	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(関東中部地区) 外	22		
6	(株)栄光エンジニアリング	GPS連続観測システムの改造 外	19		
7	日本通信機(株)	VLBIアンテナ装置(始良局) 駆動制御部のオーバーホール 外	17		
8	日本電気(株)茨城支店	つくば32mVLBIアンテナ装置の定期保守 外	15		
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話料	14	随意契約	-
10	ティアック(株)	駿潮自動化集中管理システムの保守 外	12		

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本無線協会	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約	-
2	一般社団法人日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2011年大会参加費	0	随意契約	-
3	T-Engineフォーラム事務局	T-Engineフォーラム会費	0	随意契約	-
4	(財)もみのき森林公園協会	電気料分担金	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	始良市会計管理者	始良VLBI観測施設設置場所の借料	0	随意契約	-
2	裾野市長	電気料分担金	0	随意契約	-
3	新島村村長	電気料分担金	0	随意契約	-
4	小笠原村長	平成22年度光ファイバ芯線賃貸借料	0	随意契約	-
5	新庄市会計管理者	電気料分担金	0	随意契約	-
6	上富良野町長	電気料分担金	0	随意契約	-
7	沼津市会計管理者	電気料分担金	0	随意契約	-
8	松阪市会計管理者	電気料分担金	0	随意契約	-
9	女川町長	電気料分担金	0	随意契約	-
10	宍粟市長	電気料分担金	0	随意契約	-

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 情報通信研究機構	電気料分担金	0	随意契約	-
2	(独)国立青少年教育振興機構 国立釜戸青少年自然の家	電気料分担金	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スミセキ・ジオテクノ(株)	電子基準点現地調査(北海道北西部地区)	3	25	96%
2	東京電力(株)	電気料金	3	随意契約	-
3	林測量技術コンサルタント(株)	電子基準点付属標取付観測(伊東A地区)及び電子基準点現地調査(岐阜、静岡、愛知、三重地区)	3	12	56%
4	(株)三共コンサルタント	電子基準点現地調査(四国西部地区)	3	8	61%
5	(株)大高開発	電子基準点現地調査(九州北東部地区)	2	19	51%
6	NTTコミュニケーションズ(株)	電話料	2	随意契約	-
7	九州電力(株)	電気料金	2	随意契約	-
8	コーケン・サン・高木経常測量共同企業体	電子基準点現地調査(茨城Ⅱ地区)	2	34	65%
9	広建コンサルタンツ(株)	電子基準点現地調査(新潟県地区外2地区)	2	14	55%
10	総合警備保障(株)	防犯システム	1	随意契約	-

F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量機器検定業務	0	随意契約	-
2	九州電気保安協会 鹿児島支部	始良VLBI観測局舎電気保安管理業務	0	随意契約	-
3	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	0	随意契約	-
4	(財)水沢清掃公社	水沢測地観測所L尿処理料	0	随意契約	-
5	(社)千葉県浄化槽検査センター	浄化槽法定点検料	0	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	君津市水道事業管理者	水道料	0	随意契約	-
2	小笠原村長	水道料(父島VLBI観測局)	0	随意契約	-
3	奥州市長	地磁気水道料	0	随意契約	-
4	始良市	水道料金	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

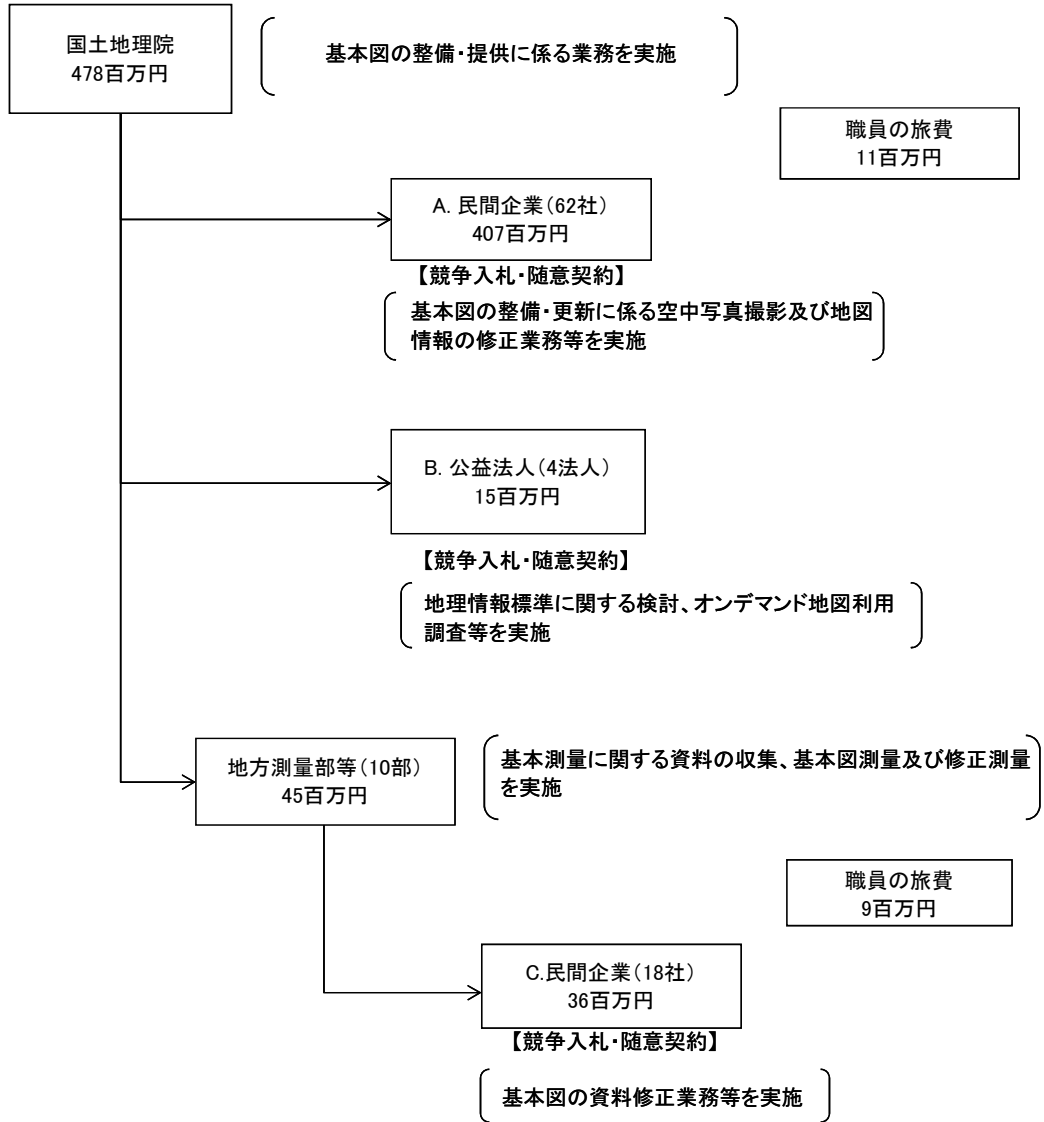
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S28~		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(オルソ画像)を整備するとともに、オルソ画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。さらに、GIS対応として地図情報の標準化等についても検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	666	507	493	417		
		補正予算	998	-	-	-		
		繰越し等	△ 217	170	28	19		
		計	1,447	676	521	436		
		執行額	1,071	563	478			
	執行率(%)	74.0	83.3	91.8				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・行政事務の効率化(行政用の地図作成、災害時の応急・復興対応等) ・国民の利便性の向上(基本図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績については、電子国土基本図の閲覧を2万5千分1地形図の面数に換算して記載		成果実績	面		453,397	26,038,839	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・電子国土基本図等の整備・更新への対応(電子国土Webへの反映)		活動実績(当初見込み)	km2	22,307	48,307 (44,267)	38,483 (32,967)	— ()
単位当たりコスト	5,346(円/km2)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:地図情報整備実績額(平成23年度:205,731千円) Y:地図情報整備面積(平成23年度:38,483km2)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	19						
	測量庁費	398						
	計	417						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業であり、国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開し、平成23年度においては約2,600万面分に相当する電子国土基本図が閲覧され、利便性の向上に貢献している。また、基本図成果は、管内図の作成など地方公共団体等が公共測量を実施する際に活用されている。1/25,000地形図では、H23年度の複製承認が241件、使用承認が226件であり、各種地図等を作成するための基図として利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットで閲覧を行うほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	456	平成23年行政事業レビュー	431

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	24			
役務	電子国土基本図(地図情報)作成(北海道東部地区)	12			
役務	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線作成業務	8			
備品	ワークステーション購入	7			
消耗品	ALOSデータ購入	1			
計		52	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地理情報標準の整備に関する動向調査検討業務	8			
役務	地理空間情報の利活用等に関する現況調査業務	5			
計		14	計		0
C.玉野総合コンサルタント(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(地図情報)資料修正(新東名地区)	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	電子国土基本図(地図情報)作成 外	52		
2	中日本航空(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	31	9	89.3%
3	エクセル・西海・ワールド 共同企業体	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線作成業務	26	2	89.3%
4	(株)マップコン	統合DBデータ処理プログラム作成作業 外	25		
5	写測エンジニアリング(株)	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線作成業務	23	4	83.0%
6	国際航業(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	22	4	90.3%
7	東武計画(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	20	9	87.2%
8	朝日航洋(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	20	13	78.8%
9	大成ジオテック(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	17	2	74.3%
10	(株)写測	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	16	10	85.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術 協会	地理情報標準の整備に関する動向調査検討業務 外	14		
2	(財)日本地図センター	電子国土基本図(地図情報)オンデマンド地図利用調査作業	1	随契(少額)	—
3	(財)日本無線協会	第二級陸上特殊無線技士養成課程受講料	0	随契(少額)	—
4	(社)日本航空機操縦士 協会	航空図購入	0	随契(少額)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント (株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	8	3	83.4%
2	永和・中野・中央共同企 業体	電子国土基本図(地図情報)即時修正測量	5	3	85.1%
3	(株)マップコン	電子国土基本図(地図情報)データの修正情報に係る管理ツール作成作業 外	5		
4	北栄調査設計(株)	座標付修正資料図作成	5	3	89.7%
5	(株)日本海コンサルタント	電子国土基本図(地図情報)資料修正	3	5	62.8%
6	大成ジオテック(株)	座標付修正資料図作成作業	3	5	83.2%
7	松本事務機(株)	消耗品購入	1	随契(少額)	—
8	(株)上智	道路供用情報収集業務	1	随契(少額)	—
9	(株)日進堂	消耗品購入	0	随契(少額)	—
10	東亜建設技術株式会社	道路更新情報調査業務	0	随契(少額)	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子国土推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子国土Webシステムは、国土地理院が保有する基本測量成果等の地理空間情報をインターネットを通して配信し、「いつでも、どこでも、だれでも」地理空間情報を利用できる環境を整え、ネットワーク社会の基盤となる「電子国土」の安定・持続的な展開を図る。また、測量新技術に対応した公共測量行政の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)電子国土Webシステムの運用、背景地図の安定的な提供及び機能拡充を行う。 2)公共測量成果の審査をデジタルベースに対応させた審査支援システムを構築する。 3)公共測量において、IT時代に対応した効率的な実施を図るための公共測量行政の推進を行う。 4)基盤地図情報の効率的な整備・提供を図るため、地域における活用促進のための体制及び支援の仕組みを構築する。 5)地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法を確立する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	134	173	142	89		
		繰越し等	—	—	—			
		計	134	173	142			
	執行額	131	162	127				
	執行率(%)	97.6%	93.5%	89.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	電子国土Webシステムを利用したサイト数		成果実績	サイト数	3,002	3,222	3,393	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子国土Webシステム利用者に提供した地図データの閲覧数		活動実績	アクセス数	約48億2千万	約54億1千万	約66億2千万	—
			(当初見込み)		(約54億1千万)	(約58億)	(約66億2千万)	
単位当たりコスト	電子国土Webシステム地図データ閲覧に必要なコスト 0.01(円/アクセス数)		算出根拠	電子国土Webシステム運用関連執行額/地図データ閲覧数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	9						
	測量庁費	80						
	計	89						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地図等の成果は、国民にとってニーズが高く、また、領土に関する情報を継続的、安定的に提供するためには国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、事業を見直し平成24年度はコスト縮減を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土地理院で整備した成果をインターネットを通じ一般に公開するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	457	平成23年行政事業レビュー	432

※平成23年度実績を記入

国土地理院
127百万円

〔電子国土推進に係る企
画立案及び事業の実施〕

職員の旅費等
9百万円

【一般競争、プロポーザル、随意契約】

A. 民間企業 (16社)
73百万円

〔事業に必要なソフトウェア等の調達及び調査検討
業務を実施〕

【一般競争、プロポーザル、随意契約】

B. 公益法人等 (2社)
29百万円

〔事業に必要な調査検討業務及びポータルサイト運
営業務等を実施〕

地方測量部等 (10機関)
16百万円

【一般競争、随意契約】

C. 民間企業 (53社)
12百万円

〔事業に必要な調査検討業務及び産
学官連携協議会運営補助業務を実施〕

【一般競争、随意契約】

D. 公益法人等 (24社)
5百万円

〔事業に必要な調査検討業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)インターネットイニシアティブ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	24			
計		24	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務	10			
役務費	電子国土Webシステムの利用・普及に関する業務	1			
役務費	測量成果等の利用・提供に係る運用ルールに関する調査検討業務	10			
計		22	計		0
C.(株)みずず総合コンサルタント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援等業務	2			
計		2	計		0
D.特定非営利法人 全国GIS技術研究会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	3			
役務費	熊本県地区における地理空間情報活用に関する情報調査業務	1			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	24		100.0
2	国際航業(株)	基盤地図情報の利活用促進を図る施策に関する調査検討業務	21	プロポーザル	-
3	日本電気(株)	電子国土Webシステム(オープンソース版)改良業務	10	随意契約 (企画競争)	-
4	日本総合システム(株)	「測量成果ワンストップサービス」の改良作業	3	3	91.7
5	(株)つくばマルチメディア	国土交通地理空間情報プラットフォームサーバ移設等業務	3	2	83.8
6	(株)ラック	情報セキュリティ監視及び対策作業	3	2	76.9
7	(株)コスモニックツワーン	備品購入	3	1	93.5
8	(株)ホサカ	備品購入	2	3	98.4
9	(株)エイ・イー・エス	国土地理院情報システム管理の支援業務	2	2	95.3
10	(株)リプラス	アクセスログデータ復旧作業	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務 外	22		
2	(社)日本測量協会	平成23年度公共測量作業規程の準則に関する課題の検討業務	7	プロポーザル	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずず総合コンサルタント	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報産学官連携協議会運営支援等業務	2	1	93.5
2	(株)中部コンサルタント	四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	5	60.9
3	(株)毎日	地理空間情報活用推進に関する産学官中部地区連携協議会及びWGの開催運営補助業務 外	1		
4	(株)プランニング・ホッコー	地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局運営業務	1	随意契約	-
5	(株)プランニング松元	地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会の開催運営補助業務	1	随意契約	-
6	近畿日本ツーリスト(株)	地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	1	随意契約	-
7	(株)エス・ビー・シー	協議会の開催運営に関する補助業務	1	随意契約	-
8	(株)マブコン	広域防災情報マップ(仮称)に係るホスティングサービス及びセットアップサービス提供業務	1	随意契約	-
9	(株)清和印刷センター	印刷・製本(G空間EXPO「関西G空間フォーラム」資料集)	0	随意契約	-
10	モリタ印刷(株)	報告会資料印刷	0	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 全国GIS技術研究会	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務 外	4		
2	特定非営利活動法人かごしまGIS-GPS技術研究所	鹿児島地区における地理空間情報活用に関する情報調査業務	1	随意契約	-
3	特定非営利活動法人 環境システムフロンティア	福岡県地区における地理空間情報活用に関する情報調査業務	1	随意契約	-
4	建設交流館事務局	会場借り上げ(第30回測量技術講演会)	0	随意契約	-
5	(財)和歌山県スポーツ振興財団	会場借り上げ(G空間EXPO「関西G空間フォーラム」in和歌山)	0	随意契約	-
6	財団法人 長野県文化振興事業団	会場借り上げ(東北地方太平洋沖地震に伴う基準点成果改定に関する説明会)	0	随意契約	-
7	山梨県市町村総合事務組合	会場借り上げ(東北地方太平洋沖地震に伴う基準点成果改定に関する説明会)	0	随意契約	-
8	岡山県職員会館 三光荘	「測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議」のための会場借り上げ	0	随意契約	-
9	全国官報販売協同組合	消耗品購入	0	随意契約	-
10	財団法人 茨城県建設技術管理センター	会場借り上げ(東北地方太平洋沖地震に伴う基準点成果改定に関する説明会)	0	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本地理調査経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	応用地理部企画課	課長 中島 秀敏			
会計区分	一般会計	施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用や環境情報などの基礎的な地理空間情報を均質に整備することにより、環境対策や都市計画等により活用され、均衡の取れた国土の管理の実現に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を電子国土基本図に整合され、衛星画像、空中写真、各種資料を利用して全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。 2)湖沼湿原とその周辺域について、地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、数値データとして整備する。 3)国土地理院で保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をGIS基盤情報や基盤地図情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	60	22	23	18	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	60	22	23		
		執行額	58	20	16		
	執行率(%)	96.3%	90.6%	69.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	湖沼湿原調査のホームページアクセス数		成果実績 件	90,000	92,000	138,000	
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	宅地利用動向調査による整備面積とする(平成22年度)		活動実績 (当初見込み) km ²	3,100	920 (1,462)	—	—
	国土現況モニタリングによる整備面積とする(平成23年度)					13,107	
単位当たりコスト	宅地利用動向調査 20,491円/km ²		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y 平成22年度までは以下の活動指標とする。 X:宅地利用動向調査に関する予算執行額(H22年度は18.852百万円) Y:整備量 920km ²			
	国土現況モニタリング 780円/km ²			平成23年度は、以下の活動指標とする。 X:国土現況モニタリングに関する予算執行額(H23年度は10.227百万円) Y:整備量 13,107km ²			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2					
	測量庁費	16					
	計	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境対策や都市計画の策定等のために共通に必要な基本的な土地利用等の情報を広域にわたり整備することにより、国・地方公共団体等が自らの整備する個別情報を国全体で整合させ、統一して活用できるようにするものがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国の基本的な地理空間情報として、国としての一体化した活用を促進することにより、環境、都市計画等の均衡のとれた国土の管理に寄与している。基本地理調査の成果は、国土管理のための基礎資料として、環境対策や都市計画をはじめ、様々な施策に共通に必要な土地利用等の情報として活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 成果の活用を促進するため、整備の段階から国等の研究機関と一層の連携を図り、成果の利活用に努める。 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	458、461	平成23年行政事業レビュー	433、436

※平成23年度実績を記入

国土地理院
17百万円

職員の旅費等
2百万円

土地利用や環境情報
などの基礎的な地理
空間情報の整備

【一般競争・指名競争・随意契約】

A. 民間企業(23
社)
15百万円

基本地理調査事業に
関する業務、役務の
提供、備品及び消耗
品等の調達

【随意契約】

B. 公益法人(2社)
0百万円

基本地理調査事業に
関する消耗品等の調
達

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 内外地図(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	都市域土地利用データ(三次元建物データ)整備(太平洋沿岸東部)	3			
測量業務	湿地及び火山土地条件図数値データ作成業務	1			
計		3	計		0
B.(財)リモート・センシング技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	データ・ALOS画像購入	0.05			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	都市域土地利用データ(三次元建物データ)整備(太平洋沿岸東部)外	3		
2	(株)武揚堂	土地条件数値データ作成	3	7	66.8%
3	(株)利水社	都市域土地利用データ(三次元建物データ)整備(太平洋沿岸西部)	3	8	82.3%
4	カート・富岡・丹野共同企業体	2万5千分1土地利用図正規化画像データ作成	2	7	28.6%
5	(株)中央ジオマテックス	湖沼数値水深モデル作成(琵琶湖)	1	6	46.7%
8	(株)ホサカ	消耗品購入 外	1		
7	ヤマトホームコンビニエンス(株)つくば支店	土地利用図及びマップケース等の運搬作業	1	随意契約	—
8	アイティーティー・ヴィアイエス(株)	ソフトウェア(ENVI)の保守	0	随意契約	—
9	相馬双葉漁業協同組合	役務作業	0	随意契約	—
10	横河電子機器(株)	保守点検 外	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)リモート・センシング技術センター	データ・ALOS画像購入	0	随意契約	—
2	日本小型船舶検査機構	船舶定期検査	0	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球地図整備等経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	応用地理部企画課	課長 中島 秀敏			
会計区分	一般会計	施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球全体の基盤的地理情報を概ね5年毎に時系列データとして計画的かつ着実に整備・提供するとともに、地球地図国際運営委員会及びアジア太平洋GIS基盤常置委員会の活動を支援することにより、国際社会における環境保全を考慮した持続可能な開発の推進をはじめとした我が国の国際貢献に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)最新の人工衛星データを取得・処理し、信頼性の高い地球地図データを整備する。 2)地球地図の品質を確保するため、品質管理のプログラムの検証と改良を行う。 3)地球地図関連国際会議の技術資料等を作成し、国内外関係機関との調整を図りながら、地球地図国際運営委員会を支援する。 4)アジア太平洋GIS基盤常置委員会の主要機関として、加盟各国及び国内関係機関との連絡調整、委員会開催国との打合せ、各種資料作成等を実施することにより委員会活動を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	54	46	45	39	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	54	46	45	39	
		執行額	52	46	38		
	執行率(%)	97.1%	99.0%	84.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地球地図データのダウンロード数(砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害等への対処、各種教育等に利用されている。)	成果実績	件	57,363	80,475	72,847	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地球地図データ作成における整備面積とする。	活動実績 (当初見込み)	km ²	504万	565万	565万 (565万)	— (565万)
単位当たりコスト	地球地図データ整備 3.96円/km ²	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:地球地図データ整備に関する予算執行額(H23年度は22.376百万円) Y:整備量 565万km ²				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	政府開発援助職員旅費	0					
	庁費	2					
	測量庁費	25					
	政府開発援助測量庁費	11					
	計	39					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「ヨハネスブルグサミット実施計画文書」(平成14年国連)に、「地球地図のためのイニシアティブとパートナーシップを促進すること」と明記されているように、持続可能な発展を実現する上で必要な「環境へのインパクト、土地利用及び土地利用の変化に関する高精度なデータを収集するため」(同文書)、日本のみならず国際的にも必要とされている基盤的地理情報であり、国家測量機関である国土地理院が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世界各国の国家測量機関と調整し、地球地図の整備推進を図っている。 プロジェクト参加国数が166国、16地域(H24.5月現在)、データ公開国数が81ヶ国・地域(H24.5月現在)、及びデータのダウンロード数が約7.3万件(H23)であり、成果は、砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害等への対処など、様々な分野に活用されている。成果の活用を促進するため従来から大学等と連携を図っているが、土木研究所等の研究機関とも連携を図り、成果の利活用に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全球をカバーする統一的な地理空間情報の整備は重要であり、地球環境問題等に適切に対処することが可能となるため、世界各国の国家測量機関と連携を強化し、データ整備の推進を強化する。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	459	平成23年行政事業レビュー	434

国土地理院
38百万円

職員の旅費等
0百万円

地球地図データの整備
及び更新技術の開発の
実施。また、地球地図国
際運営委員会、アジア太
平洋GIS基盤常置委員
会の支援

【一般競争入札等】

A. 民間企業等(17社)
26百万円

地球地図のデータ整備に関する
調査検討業務の実施。また、地
球地図整備事業、アジア太平洋
GIS基盤常置委員会に必要な備
品、消耗品等の調達、役務の提
供等

【一般競争入札等】

B. 公益法人(2社)
12百万円

地球地図整備事業に関する
役務の提供

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)マップコン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地球地図データ整備・更新等にかかる関係国等との調整業務	12			
計		12	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地球地図データ整備・更新等にかかる関係国等との調整業務	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マップコン	地球地図の品質管理プログラム作成 外	12		
2	(株)中央ジオマテックス	地球地図データ作成(アゼルバイジャン他9ヶ国)	3	3	57.7%
3	国際航業(株)東京支店	地球地図仕様の国際標準への準拠の検討	3	1	96.5%
4	東京カートグラフィック (株)	地球地図品質管理プログラムを活用した効率的な地球地図作成手法の検討 外	2		
5	(株)ビジョンテック	MODISデータによるNDVI変化量データ作成	2	4	90.1%
6	メディアアート(株)	地球地図配信等に係るホスティングサービスの提供等業務	1	随意契約	-
7	自分未来ホールディングス(株)	地球地図品質管理プログラム第2版操作説明書英語版のフランス語及びスペイン語翻訳	1	随意契約	-
8	(株)ホサカ	備品購入 外	1		
9	(株)エヌ・シー・エム	地球地図検証データ取得	1	-	-
10	(株)根本商事	消耗品購入 外	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	地球地図データ整備・更新等にかかる関係国等との調整業務	11	1	99.0%
2	(社)国際建設技術協会	アジア太平洋GIS基盤整備の活動支援のための課以外GIS基盤情報の利用及び促進に関する調査作業	1	2	64.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土変遷アーカイブ整備・地図情報管理経費		担当部局	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S52/H23		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が保有する、空中写真を含む測量成果等を電算化、自動化を推進して維持管理し、正確かつ大量の情報を迅速に提供するシステムを整備、維持し国土に関する各種計画及び施策の基礎資料その他一般の利用に供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 国土地理院が保有する空中写真等の数値化したデジタル画像を国土変遷アーカイブとして整備・公開する 2) 大量の測量成果等を維持管理し一般の利用に供するとともに、測量成果閲覧・謄抄本交付に関する業務委託を行う。 3) 貴重な文化財的資産である地図史料の修復を行い、その永久保存と一般への公開を行う。 4) 測量と地図に関する情報の発信基地である「地図と測量の科学館」の、管理・運営及び広報等に関する業務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	118	116	109	0		
		補正予算	487	—	—	—		
		繰越し等	—	△ 5	5	—		
	計	605	112	114	0			
	執行額	598	109	112				
執行率 (%)	98.8%	97.5%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	インターネットでの空中写真閲覧枚数	成果実績	枚			約300万		
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	インターネットでの空中写真公開枚数	活動実績 (当初見込み)	枚	478,830	1,133,607 (1,133,607)	1,241,885 (約1,170,000)	—	
		算出根拠	空中写真閲覧関連執行額/空中写真公開枚数					
単位当たりコスト	公開の空中写真 1枚あたりに必要なコスト 5.1 (円/枚)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0		地理空間情報ライブラリー推進経費に組替え。				
	測量庁費	0						
計	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土地理院が整備する地図、空中写真、基準点の成果は、我が国の全ての測量の基礎となるものであり、国民、事業者にとってニーズが高く、また、貴重な国土に関する情報を継続的、安定的に提供するためには国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	460	平成23年行政事業レビュー	435

※平成23年度実績を記入

国土地理院
111百万円

〔 地図情報管理に係る企画
立案及び事業の実施 〕

職員の旅費等
0百万円

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業 (39社)
24百万円

〔 事業に必要なシステム等の調達及び施設の管理運
営業務を実施 〕

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人等 (3社)
85百万円

〔 測量成果閲覧・謄抄本交付業務委託及びサーバ提
供業務等を実施 〕

地方測量部等 (11機関)
2百万円

〔 測量成果の閲覧・謄抄本交付に係る業務の実施 〕

【随意契約】

C. 民間企業 (37社)
2百万円

〔 事業に必要な消耗品及び備品の調
達 〕

【随意契約】

D. 公益法人等 (4社)
0百万円

〔 事業に必要な消耗品の調達 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	電子国土Webシステム(オープンソース版)改良業務	6			
計		6	計		0
B.(財)日本地図センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	関東地区測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託	25			
役務費	中日本地区測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託	18			
役務費	西日本地区測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託	18			
役務費	北海道地区測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託	9			
役務費	電子国土基本図(地図情報)オンデマンド地図提供方法調査作業	1			
役務費	「地図と測量の科学館」管理運営業務及び展示支援業務	8			
役務費	地理情報展示システム(タッチず)のデータ更新等作業	5			
役務費	平成23年度「地図と測量のおもしろ塾」の開催業務	2			
計		85	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子国土Webシステム(オープンソース版)改良業務	6	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)公募ガイド社	第15回全国児童生徒地図優秀作品展実施業務	3	3	85.5
3	(有)クリエーション	「地図と測量の科学館」常設展示室「25,000分の1地形図ができるまで」外	2		
4	(株)ホサカ	消耗品購入	2	随意契約	—
5	松枝印刷(株)	印刷及び封入・送付作業(国土地理院広報誌) 外	2		
6	(株)ニムラ精密地形模型	日本分県パズル作成	2	2	96.4
7	日本総合システム(株)	旧版地図図歴閲覧及び謄抄本交付申請支援システムのサーバ更新及び新規OS対応に伴う改造業務	1	随意契約	—
8	(有)ティーケースシステム	消耗品購入 外	1		
9	ナカバヤシ(株)	地理史料の修復	1	随意契約	—
10	中村展設(株)	「地図と測量の科学館」常設展示室映像コーナーの修理 外	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託 外	85		
2	茨城県博物館協会	平成23年度茨城県博物館協会会費	0	随意契約	—
3	社会福祉法人 日本キリスト教奉仕団	文献複写	0	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	「くらしと測量・地図」展会場設営・展示業務	0	随意契約	—
2	(株)アイテックス	備品購入	0	随意契約	—
3	北海道オフィス・マシン(株)	備品及び消耗品購入	0	随意契約	—
4	(株)日興商会	備品及び消耗品購入	0	随意契約	—
5	(有)大石製作所	消耗品購入	0	随意契約	—
6	西尾レントオール(株)RA東京第2営業所	テントの借上及び展示ボードの設置等	0	随意契約	—
7	タヤ電機(株)	消耗品購入	0	随意契約	—
8	松本事務機(株)	消耗品購入	0	随意契約	—
9	(株)ディエスジャパン富山店	消耗品購入	0	随意契約	—
10	(株)福助屋	消耗品購入	0	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	消耗品購入	0	随意契約	—
2	全国官報販売協同組合	消耗品購入	0	随意契約	—
3	(社)日本測量協会	消耗品購入	0	随意契約	—
4	全国高速道路建設協議会	消耗品購入	0	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種業務に必要なシステムを導入するとともに業務体系の見直しなどにより行政減量・効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進する。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・コンピュータ、ネットワークの情報セキュリティの向上を図る。 ・職員向け情報通信技術講習会の開催及び各種情報通信技術装置の操作支援等を実施。 ・測量士・測量士補試験の実施及び同資格を有する者の登録業務の効率化等を実施。 ・基本測量成果を電子データでインターネット提供するために必要な通信回線の維持管理を実施。 ・国土地理院の行う政策を、さまざまな面から評価・検証するための基礎的情報の調査・分析及びを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	84	139	102	107		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	84	139	102	107		
	執行額	84	122	94				
	執行率(%)	99.5%	88.0%	92.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	業務効率化の推進であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員の情報セキュリティ講習会受講率		活動実績(当初見込み)	%	99%	93%	95%	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	事業単位当たりのコストの概念が当てはまらない				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	107						
	計	107						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業であり、実効性が高く業務効率化のため十分に活用されている。また、情報セキュリティは重要な事項であり、活動実績に見合ったものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	462	平成23年行政事業レビュー	437

国土地理院
94百万円

〔業務効率化に資する各種システムの保守等維持管理、国家試験の実施及び国家資格登録の補助業務等〕

職員の旅費等
0百万円

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(27社)
58百万円

〔電子計算機操作支援、ネットワークサービス業務の提供、平成23年測量士・測量士補試験における試験管理等業務等の実施〕

【随意契約】

B. 公益法人(3社)
36百万円

〔測量士及び測量士補登録補助業務、【分担金】平成23年度電子入札システム監視支援業務 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	【分担金】平成23年度電子入札システム運用監理業務	10			
役務	測量士・測量士補試験登録システム改良業務	6			
計		16	計		0
B. (社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量士及び測量士補登録補助業務	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	平成23年度電子入札システム運用監理業務 外	16		
2	(株)エイ・イー・エス	国土地理院情報システム管理の支援業務	11	2	95.3
3	(株)全国試験運営センター	平成23年測量士・測量士補試験における試験管理等業務	9	3	94.4
4	(株)ラック	情報セキュリティ監視及び対策作業	8	2	76.9
5	東芝情報システムプロダクツ株式会社	備品(ソフトウェア)	5	1	95.3
6	茨城チャート(株)	備品(ソフトウェア) 外	2		
7	(株)ケーシーエスデータワークス	地方公共団体等の開設した電子国土サイトのフォローアップ調査作業	1	2	100
8	富士通エフ・オー・エム(株)	パソコン講習会	1	随意契約	—
9	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	L3スイッチ保守	1	随意契約	—
10	丸紅情報システムズ(株)	【分担金】平成23年度電子入札システムセンター賃貸借	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量士及び測量士補登録補助業務	29	随意契約 (不落随契)	—
2	(財)日本建設情報総合センター	平成23年度電子入札システム監視支援業務 外	7		
3	(財)日本地図センター	東北地方太平洋沖地震被災地空中写真等公開サーバの提供業務	0	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地図等複製経費	担当部署	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S39/H23	担当課室	応用地理部企画課	課長 中島 秀敏			
会計区分	一般会計	施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条)	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測量法第27条の規定に基づき地図のほか空中写真を刊行する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)刊行を実施する地図のうち、印刷作業に使用する地図用紙を製造する。 2)2万5千分1地形図の印刷データ面を作成する。 3)印刷模範図、緊急印刷する。 4)印刷機の修理を行う。 5)電子国土基本図を提供する際に必要となるデータの作成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	19	16	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	31	19	16	—	—
	執行額	29	16	10	—	—	
執行率(%)	95.5%	85.6%	64.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地形図、空中写真等を刊行することを目的しているが、刊行に係わる事業は、他の事業と関連することから、本事業のみで数値目標を示すものではない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地図印刷データ作成	活動実績 (当初見込み)	面数	408	60 (60)	60 (60)	—
単位当たりコスト	地図印刷データ 11.4(千円/面)	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y 平成23年度実績額(X)=686千円 平成23年度地図印刷データ作成面数(Y)=60面 11.4(千円/面)=X/Y				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	測量庁費	0		基本図測量経費に組替え。平成23年度限りの経費			
	計	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	基本測量の成果である地図の刊行は、測量法に基づき国が実施することになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土の基本情報である地図は領土の明示、国土の実態把握及び保全・開発の基礎資料となるほか、大規模災害時における復旧計画、調査、学術研究、教育等幅広く一般に利用が図られている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	463	平成23年行政事業レビュー	438

※平成23年度実績を記入

国土地理院
10百万円

職員の旅費等
0百万円

地図等複製に係る企画立案及び事業の実施

【一般競争入札等】

A. 民間企業等(13社)
10百万円

事業に必要なソフトウェア、
調達及び機械修理の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A 永和開発サーベイ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	数値写真原データ(茨城県海岸震災被災箇所)	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和開発サーベイ(株)	数値写真原データ(茨城県海岸震災被災箇所)	3	特命随意契約	-
2	北海道地図(株)	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	2	5	86.7%
3	(株)昭文社デジタルソリューション	電子国土地図情報の座標補正ソフトウェア作成	1	2	91.7%
4	(株)パスコ	ソフトウェアの保守ほか	1		
5	三巧印刷(株)	印刷(2万5千分1・5万分1・20万分1模範図作成)	1	随意契約	-
6	(株)ホサカ	消耗品購入	0	4	89.6%
7	丸善(株)筑波営業部	図書・県別マップルほか(北海道道路地図外64点)	0	随意契約	-
8	住友ナコマテリアルハンドリング販売(株)土浦営業所	備品修繕	0	随意契約	-
9	(株)エス・エイ・ケー	備品購入	0	随意契約	-
10	東京カートグラフィック(株)	電子国土基本図索引図の提供データ処理プログラム作成	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H10～		担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課		課長 飛田 幹男		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第12条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)		関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審 議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土地理院が行なう基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGPSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行なう測量の成果を用いつつ実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	159	153	123	111		
		補正予算						
		繰越し等			△ 6	6		
		計	159	153	118	117		
		執行額	156	143	95			
	執行率(%)	98.1%	93.4%	80.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題(特別研課題)の割合		成果実績		9	9	8	9
			達成度	%	100%	100%	89%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特別研究課題実施数		活動実績 (当初見込み)		9	9	9	—
					(9)	(9)		
単位当たり コスト	10,481 (円/研究課題数)		算出根拠	単位あたりコスト=X/YとしてX=94,329千円(平成23全体経費のうち特別研究経費の合計)Y=9(H23特別研究課題数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6						
	地理地殻活動研究調査費	105						
	土地建物借料	0						
	計	111						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東海・東南海及び首都直下地震の減災・防災の事業であり、国民が迅速に対応・対策を図る上で優先度が高い。海溝沿いの広範囲が対象であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され日本列島の地殻活動の検討に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	464	平成23年行政事業レビュー	439

※平成23年度実績を記入

国土地理院
95 百万円

職員の旅費等
10 百万円

〔地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を実施〕

〔職員旅費、非常勤賃金等
私金立替〕

【一般競争、指名競争、随意契約】

【随意契約】

【随意契約】

A. 民間(67社)
85 百万円

B. 公益(4社)
0 百万円

C. 自治体等(6社)
0 百万円

〔地震時被害類型予想システムの改良、大気擾乱解析装置、三次元GISデータ試験作成など、研究に必要な物品の調達及び役務の実施〕

〔特定地域の航空写真データ、学会誌・専門情報誌など、研究に必要な書籍・データの調達〕

〔観測点等の設置に係る土地・施設使用料及び光熱水料〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)ホサカ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品	大気擾乱解析装置ほか	9			
物品	サーバ・レイド装置	5			
物品	ノートPC・サーバ・プロッタほか	2			
物品	インクカートリッジほか	0			
物品	トナーカートリッジほか	0			
物品	ソフトウェア	0			
物品	BDユニット	0			
計		16	計		0
B.(特例財団)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品	空中写真画像データ(メディアCD-R)外1点	0			
計		0	計		0
C.仙台市水道事業管理者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水	電気料	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間71社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホサカ	大気擾乱解析装置、サーバほか	16		
2	(株)コスモニックツーフ	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務ほか	14		
3	(株)ビジョンテック	地震時被害類型予想システムの改良ほか	14		
4	国際航業(株)	国土地理院庁舎三次元GISデータ試験作成	7	2	85.1
5	(株)オープンジーアイエス	干渉SARソフトウェア	4	1	100
6	(有)森野テクニカルサービ	統合基線解析アプリケーションの開発	3	3	84.6
7	ソシオエンジニアリング(株)	新潟県出雲崎地区における毎木調査業務	3	3	72.5
8	北海道地図(株)	ソフトウェア保守	2	4	86.7
9	丸善(株)	図書	2	随意契約	-
10	みずほ情報総研(株)	地殻変動研究用GPS観測データの作成	2	2	86.4

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(特例財団)日本地図セン	空中写真画像データ(メディアCD-R)外1点	0	随意契約	-
2	(公益社団)日本地震学会	地震	0	随意契約	-
3	(公益社団)日本地理学会	日本地理学会発表要旨集	0	随意契約	-
4	(特例社団)日本測量協会	デジタル写真測量の基礎知識	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.自治体等6社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	仙台市水道事業管理者	電気料	0	-	-
2	新潟市長	電気料、施設使用料	0	-	-
3	北海道森林管理局	施設使用料	0	-	-
4	竹場区長	土地使用料	0	-	-
5	五泉市長	電気料	0	-	-
6	仙台市太白区長	土地使用料	0	-	-
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		基本測地基準点等災害復旧経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23		担当課室	企画部企画調整課		課長 佐藤 潤		
会計区分		一般会計		施策名	4-1 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		災害対策基本法(第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		復旧・復興事業を支援するために、東日本大震災の地殻変動により変動が著しい基準点(水準点・三角点)について、復旧測量を実施し測量成果の公表を停止した基準点の測量成果の改定を実施する。併せて、被害を受けた電子基準点・地殻変動観測施設・験潮場を復旧するとともに、防災上重要な地殻変動観測を継続的に実施するため、電子基準点の防災対応能力向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・測地基準点(水準点・三角点)の復旧測量 ・電子基準点の復旧等 ・復興支援のための高精度標高データ整備 ・航空機搭載型合成開口レーダによる湛水域の観測 ・航空レーザスキャナ装置の整備 							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算						
			補正予算			3,439			
			繰越し等			△ 189	189		
		計				3,250	189		
		執行額				2,856			
執行率(%)				88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
		・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		東日本大震災による地殻変動を踏まえた位置の基準の提供		活動実績(当初見込み)			三角点約43,000点と水準点約1,900点の測量成果を改定	— —	
単位当たりコスト		・高精度標高データ整備 111千円/km2 ・水準点の復旧測量 166千円/点 ・三角点の復旧測量 16千円/点 ・電子基準点等の復旧 2,696千円/点		算出根拠	・高精度標高データ整備 : 執行額/整備面積 ・水準点の復旧測量 : 執行額/復旧点数 ・三角点の復旧測量 : 執行額/復旧点数 ・電子基準点等の復旧 : 執行額/復旧点数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復旧復興を支援する事業であることから、優先度が高い。 国が管理する基準点等を復旧するため、国自らが実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・発注先の選定にあたっては、緊急性を考慮した上で公平性及び透明性の確保を図る観点から原則的に一般競争による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1049

※平成23年度実績を記入

国土地理院
2,856百万円

職員の旅費等
5百万円

復旧・復興事業を支援するために、東日本大震災の地殻変動により変動が著しい基準点(水準点・三角点)について、復旧測量を実施し測量成果の公表を停止した基準点の測量成果の改定を実施する。

【一般競争、指名競争入札、随意契約、企画競争等】

A.民間(126社)
2,851百万円

- ・測地基準点(水準点・三角点)の復旧測量
- ・電子基準点の復旧等
- ・復興支援のための高精度標高データ整備
- ・航空機搭載型合成開口レーダによる湛水域の観測
- ・航空レーザスキャナ装置の整備 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)バスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザー計測(大船渡・磐梯山地区)	102			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備(安達太良山地区)	88			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備(気仙沼地区)	51			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(秋田北部地区)	23			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(青森西部地区)	21			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県いわき常磐地区)	5			
雑役務費	災害復興計画基図作成業務(田野畑村・岩泉町地区)(第1回変更)	2			
雑役務費	災害復興計画基図作成業務(田野畑村・岩泉町地区)	1			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県いわき常磐地区)(第1回変更)	0			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(青森西部地区)(第1回変更)	0			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(秋田北部地区)(第1回変更)	0			
計		293	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

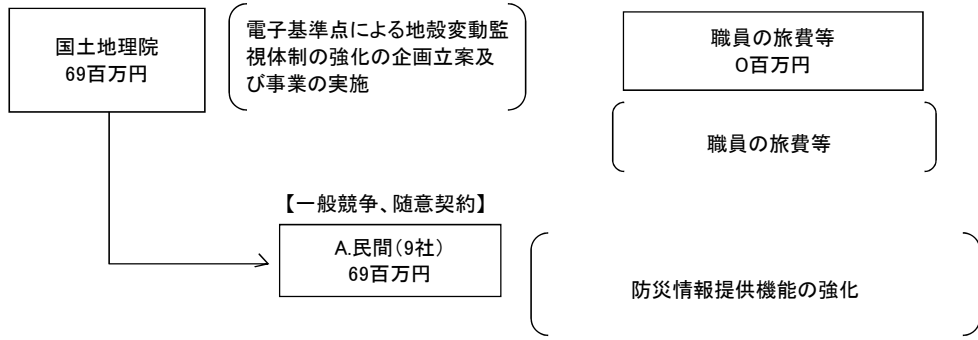
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	293		
2	中日本航空(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備 外	263		
3	日立造船(株)	GPS連続観測システム(電子基準点等の受信装置等の更新) 外	204		
4	(株)エイテック	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備 外	156		
5	国際航業(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	144		
6	朝日航洋(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	107		
7	北海航測(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	103		
8	ライカジオシステムズ(株)	航空レーザスキャナ装置(航空機搭載型)購入 外	96		
9	アジア航測(株)首都圏営業部	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測	90	随契	99.3%
10	(株)四航コンサルタント	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備	76	10	72.3%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		電子基準点による地殻変動監視体制の強化 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23		担当課室	測地観測センター衛星測地課		課長 辻 宏道		
会計区分		一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条、第21条)、 測量法(第4条、第11条～第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)		関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 防災基本計画(昭和38年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		GNSS※連続観測を行う電子基準点は、地震・津波対策に重要な役割を果たすとともに、被災地での復旧復興のための公共工事に伴う測量等に不可欠である。観測施設の防災対応能力の向上により、今後起こりうる大規模な災害時にも継続して地殻変動を監視し、迅速に防災情報を提供する体制を強化することで、復旧復興支援や防災・減災・二次被害の対策に貢献する。 ※GPS、GLONASSなどの衛星測位システムの総称。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		今回の東日本大震災に伴う未曾有の地殻変動により、東海・東南海・南海地震や内陸活断層の地震、さらには火山活動の活発化も懸念されており、今後起こりうる大規模な地震・津波、火山活動等に対する防災・減災対策は緊急を要する。将来の大規模災害時にも、地殻変動に関する各種観測を継続的に運用し確実に防災情報の提供を行うため、①電子基準点の受信機・アンテナ等更新及び無停電装置改造、②防災情報提供機能の強化、③非常用電源の増強、④VLBI観測施設の更新、⑤潮位観測の強化など関連施設の防災対応能力向上を図る。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算						
			補正予算			4,041			
			繰越し等			△ 3,944	3,944		
			計			96	3,944		
		執行額			69				
執行率(%)			71.2%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		全国に設置された電子基準点においてGPSの常時観測を確実に実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う広域の地殻変動監視を行う。		活動実績 (当初見込み)	点			- (1,015)	- (1,015)
単位当たり コスト		・電子基準点の更新:1,711千円/点 ・潮位観測の強化:7,422千円/箇所		算出根拠	・電子基準点の更新:予算額/点数 ・潮位観測の強化:予算額/箇所				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を踏まえ、電子基準点など関連施設の防災対応能力をはかるもので、「復興の基本方針」に記載のとおり、「地震・津波等の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施する。」電子基準点は我が国の測量に位置の基準を与えるもので、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、執行済みの案件(防災情報提供機能の強化)は一般競争入札により調達した。不測の事態から繰越となった他の案件においても、原則的に一般競争入札による調達を実施又は予定し、必要なものについては意見招請も行っており、コスト削減・無駄のない予算の執行及び透明性の確保に努めている。防災情報提供機能の強化は、電子基準点などの防災情報の的確な提供に必要なものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 防災対応能力向上のための補正予算なので執行率が低いのは問題となりうるが、各案件の発注手続きを進めていく中で、機器の設計及び設計書に対する意見招請への対応、用地の使用許可申請、資材の入手等に不測の日数を要し、当初計画より完了が遅れた結果、H24年度への繰越となったもので、やむを得ない。今後も無駄のない予算の執行及び透明性の確保に努めるとともに、可及的速やかに効果が発言されるよう、執行を急ぐべきである。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0071

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)つくば電気通信			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	防災情報提供機能の強化に係る物品の購入	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つくば電気通信	防災情報提供機能の強化に係る物品の購入 外	31		
2	(株)エス・エイ・ケー	災害情報プラットフォーム装置の更新に係る物品の購入	9	1	99%
3	富士電機(株)	非常用電源の増強(本館棟非常用電源及びUPSの蓄電池の更新)	9	1	91%
4	(株)ホサカ	防災体制バックアップ機能の強化に係る物品の購入 外	8		
5	ティーオーエーエンジニアリング(株)	関東地方測量部における防災情報提供機能の強化に係る物品の購入	6	4	56%
6	(株)マップコン	防災情報提供機能の強化に係る物品(ソフト)の購入	4	1	100%
7	東光通信メカテック(株)	防災情報伝達機能の強化に係る物品の購入(電話交換機等)	1	3	57%
8	(有)重宝堂	防災準備室設置に係る備品の購入	1	4	76%
9	(有)丸太通信設備	防災情報伝達機能の強化に係る物品の購入	0	随意契約	—
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報のアーカイブ整備 (東日本大震災関連)		担当部署	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦	
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条)		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院は、明治以来の基本測量成果を保有するとともに、国・地方公共団体等の実施する公共測量の成果についても、測量法に基づき地図・空中写真等の測量成果の保管委託や閲覧ができることとなり、災害対策・復興等に資するため過去の測量成果及び今後復興過程で整備される測量成果等を集約して、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを整備し、国、地方公共団体をはじめ広く国民に提供するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害状況の把握及び事業の企画、立案での基礎資料として使用可能な国土地理院が保有する過去の空中写真、地図及び国・地方公共団体等作成の測量成果をデジタル化し、アーカイブを整備する。また、整備したデータ及び復興期に作成された公共測量成果等は、地理空間情報ライブラリーに登録し蓄積するとともに、登録した地理空間情報をすぐに利用、提供できるためのシステム環境を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,700		
		繰越し等			△ 1,700	1,700	
		計			0.3	1,700	
	執行額			0.2			
	執行率 (%)			74%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー閲覧数(アクセス数)		成果実績 達成度	%			24,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数		活動実績 (当初見込み)	件数		() ()	(約130万)
単位当たりコスト	地理空間情報ライブラリー登録情報1件当たりに必要なシステム整備コスト 224(円/件)		算出根拠	システム整備関連経費/情報登録件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地図、空中写真は、国民にとってニーズが高く、また、国土地理院では地図、空中写真を整備、保有しており、貴重な国土に関する情報を継続的、安定的に提供するためには国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・それぞれの国・地方公共団体等が、独自に地理空間情報を検索・入手・利用可能な同様の事業を行うより、一元的に国で整備をすることによって費用の縮減となる。また、地理空間情報を統合的に検索・入手・利用できることは、今後発生が予想される首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等への対策等の目的において非常に有用であるだけでなく、平時においても、重複のない整備、効果的な活用は、地理空間情報活用推進基本法や測量法の意図するところであり、その適切な収集・手段が求められている。</p> <p>・また、発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0072

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高精度標高データ整備 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	応用地理部企画課		課長 中島 秀敏		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第40条、第50条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精密な標高データである「高精度標高データ」を整備することにより、巨大津波災害をはじめとする各種災害に対する有効な防災・減災対策の一層の推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今回の「東日本大震災」では、沿岸域への津波の襲来により多数の死者・行方不明者、建物の流失・倒壊、原発施設の大規模破壊が発生した。国土交通省では、これまでに全国の主な沿岸域で約1km幅の範囲で精密標高データを整備したが、今回の大震災では1km幅より更に内陸地域にも津波が襲来した。この事実を踏まえ、各種災害が懸念される地域において、概ね海岸線から5km(標高についても考慮する)までの範囲を対象にした「高精度標高データ」の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			—	—	—	
		補正予算			1,497	—		
		繰越し等			△ 1250	1,250		
		計			247	1,250		
		執行額			197			
	執行率(%)			79.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	津波・地震対策に資するための経費であり成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	高精度標高データ整備における整備面積とする。		活動実績 (当初見込み)	km ²		()	(2,031)	()
単位当たりコスト	高精度標高データ整備 (97,000円/km ²)		算出根拠	平成23年度は2,032km ² 整備済み。残りの面積(13,275km ²)は、平成24年度に予算を繰越し整備中。 単位あたりコスト=X/Y X:高精度標高データ整備に関する予算執行額(197百万円) Y:整備量 2,031km ²				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	津波防災地域づくりに関する法律及び同基本方針により航空レーザ測量等による高精度標高データの整備は、広域的な見地から国が実施することになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は総合評価落札方式を含む指名競争入札方式により透明性・公平性の確保に努めている。切迫したプレート境界型の大規模地震発生が懸念される「千島海溝沿いの地震」、「東海・東南海・南海地震」により甚大な被害が想定される地域について実施している。また、基盤地図情報として提供される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された高精度標高データは、津波シミュレーションや避難経路や避難先の特定等、種々の防災・減災対策のために各都道府県で活用が開始されている。測量法に基づき測量の重複を排除し、適切な役割分担で実施されている。また、これらの成果は基盤地図情報などの形で国土地理院から広く提供している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省地方整備局などの公共測量として実施される航空レーザ測量による標高データ整備	
点検結果	<p>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から総合評価落札方式を含む指名競争入札方式による手続きを行い、効率的、効果的な予算の執行に向け、請負契約を締結している。</p> <p>・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）</p>			
<p style="text-align: center;">補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興－0073

※平成23年度実績を記入

国土地理院
197百万円

職員の旅費等
0百万円

〔各種災害が懸念される地域において、高精度標高データの整備〕

【簡易公募型指名競争等】

A. 民間企業(6社)
197百万円

〔高精度標高データ整備に関する業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A(株)エイテック関西支社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量業務	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(宮崎地区)	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイテック 関西支社	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(宮崎地区)	41	6	92.3%
2	朝日航洋(株)	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(高知地区)	40	6	96.7%
3	北海航測(株)	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(土佐清水地区)	30	6	91.3%
4	国際航業(株)東京支店	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(宿毛地区)	30	6	88.4%
5	(株)パスコ 本社営業部	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(徳島北部地区)	29	6	97.7%
6	中日本航空(株)東京支社	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(徳島南部地区)	26	6	99.6%

B.

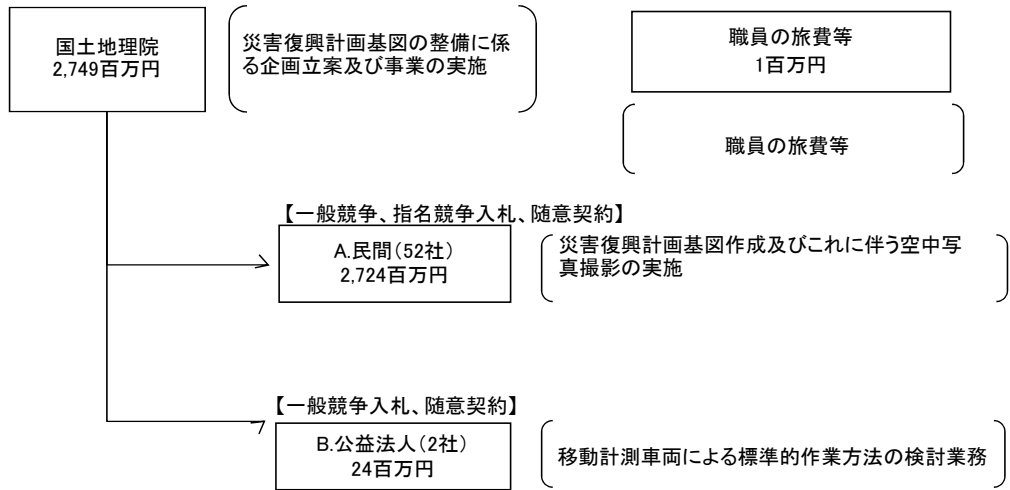
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	災害復興計画基図の更新 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 国土地理院 基本図情報部管理課		作成責任者	課長 下山 泰志 参事官 尾関 良夫		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災地の復旧・復興事業の計画策定する際、国及び地方公共団体において共有可能な被災地の土地の状況を示すベースとなる地図が不可欠である。災害復興計画基図を整備・提供することにより、被災後の道路、建物など、復旧・復興に関する様々な情報を記載し、国及び地方公共団体の情報の共有を図り、効果的な復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として、災害復興計画基図を整備・提供する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算				529(復興庁計上)			
		補正予算			3,586				
		繰越し等							
		計			3,586	529			
	執行額			2,749					
執行率 (%)			76.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	%						
		達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・災害復興計画基図の提供面積	活動実績 (当初見込み)	km2			5,320		—	
					()	(6,221)	(4,200)		
単位当たりコスト	516.7(千円/km2)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成23年度予算実績額(2,749百万円) Y:提供面積(5,320km2)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費(復興庁計上)	529							
	計	529							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>災害対策基本法に基づく防災基本計画において、国土地理院は地震災害などにより「大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供する」とされている。</p> <p>復旧・復興事業の実施に不可欠な優先度の高い事業であり、また関係機関、地方公共団体等が共通して利用できるようにするため、国が自ら実施すべき事業である。</p> <p>全体の被災状況等が明らかになっていく過程で大きな変化が山間部には少なく、一方、津波による被災からの復興の必要性を鑑みて、当初、整備環境が整っていなかった福島県域を含み津波被災地域周辺を対象とするよう、事業の実施地域(量)を見直したことにより、不用額が発生した。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。</p> <p>請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	災害復興計画基図作成業務	173			
役務	衛星画像を用いた災害復興計画基図 作成業務	63			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図)原 形DBデータ変換等業務	12			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図) データ等DB登録及び提供用データ作	5			
計		253	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	移動計測車両による標準的作業方法 の検討業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	災害復興計画基図作成業務 外	253		
2	国際航業(株)	災害復興計画基図作成業務 外	160		
3	(株)八州	災害復興計画基図作成業務 外	102		
4	東武計画(株)	災害復興計画基図作成業務	100	8	86.4%
5	(株)協同測量社	災害復興計画基図作成業務 外	95		
6	朝日航洋(株)	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.8%
7	カート・富岡・丹野共同企業体	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.3%
8	(株)中庭測量コンサルタント	災害復興計画基図作成業務	90	7	83.3%
9	(株)エイテック 関西支社	災害復興計画基図作成業務 外	84		
10	(株)ナカノアイシステム	災害復興計画基図作成業務	82	5	81.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	移動計測車両による標準的作業方法の検討業務	17	随契(プロポ)	99.4%
2	(財)日本地図センター	移動計測車両で取得した情報等の取扱いに関する調査	7	3	74.6%